証券コード：4635

第153期 報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

TOKYO ink

東京インキ株式会社

Our Purpose

「伝える」「彩る」「守る」ことで、豊かな未来を実現する

伝える

人と人との間をつなぎ、「伝える」ことで、
これからも暮らしに貢献していきます。

彩　る

身の回りを「彩る」ことで、
これからも我々の生活を豊かにしていきます。

守　る

地球や我々の生活を「守る」ことで、
これからの社会に貢献していきます。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社グループは『「伝える」「彩る」「守る」ことで、豊かな未来を実現する』をパーパス（存在意義）に掲げております。色彩を軸に、インキやプラスチックに代表される化学品を扱う当社グループは暮らしの中でなくてはならない製品を提供し続けてまいりました。現在の地球環境やライフスタイルの変化に対応し、これからも人々の生活の質の向上・充実のための「伝える」製品、「彩る」製品および気候変動、食品ロスなどの社会課題を解決するための「守る」製品を提供し続けることで、2030年に目指す姿である「持続可能な価値を提供し続ける企業グループへ」の実現を目指してまいります。

代表取締役社長

堀　川　　聡

この度、2025年度から2027年度までの中期経営計画「TOKYO ink 2027」を始動いたしました。2030年の目標達成に向けて、必要な変革の実践を推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

事業の経過およびその成果

当連結会計年度（2024年４月１日～2025年３月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続されました。一方で、原材料価格の高止まり、円安とエネルギーコスト上昇等による物価高は依然として続いており、米国の政権交代による政策動向の変化が各国の政治、経済に及ぼす影響は現時点では不透明であり、為替相場の変動や不安定な国際情勢の継続等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および製品の販売価格改定に取り組んでまいりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当連結会計年度の業績は、製品の販売価格改定が一定程度進捗したことおよび販売活動を強化したこと等により、売上高が468億６百万円で前年度比28億８千４百万円の増収（6.6%増）、営業利益は13億９百万円で、前年度比５億４千万円の増益（70.3%増）となりました。経常利益は７億５百万円で、米国連結子会社である東京インキ株式会社U.S.A.における出資金運用損８億円の計上および外貨建資産の為替評価等の影響により、前年度比２億８千１百万円の減益（28.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は11億８千万円で、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益８億３千３百万円の計上および2023年12月に連結子会社である荒川塗料工業株式会社で発生した火災に伴う受取保険金１億８千５百万円の計上等により、前年度比２億９千８百万円の増益（33.9%増）となりました。

今後のわが国の経済については、緩やかな回復基調が継続すると見込んでおります。一方で、米国の政策動向による経済への下振れリスクに対する警戒感が強まっており、また、物価高の長期化による消費マインド自体の低下や、不安定な国際情勢等の継続による当社グループの業績への影響が不透明であるため、引き続き市況を注視しつつ、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

売上高

468億6百万円

前年度比 6.6%増 ↗

営業利益

13億9百万円

前年度比 70.3%増 ↗

経常利益

7億5百万円

前年度比 28.5%減 ↘

親会社株主に帰属する当期純利益

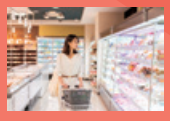
11億8千万円

前年度比 33.9%増 ↗

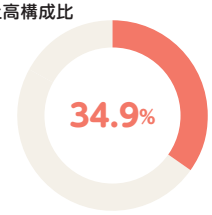
セグメント別情報

インキ事業

伝える　彩る　守る

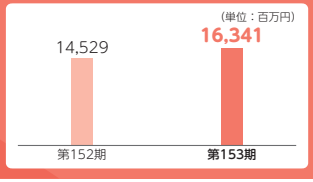


■ 売上高構成比



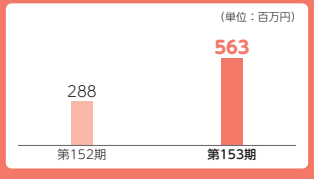
売上高

163億4千1百万円（前年度比12.5％増）



セグメント利益

5億6千3百万円（前年度比95.3％増）



オフセットインキおよび印刷用材料は、産業構造の変化に伴う市場縮小が継続する中、選択と集中を進めることで利益確保に努めてまいりました。前年度に実施した製品販売価格改定効果に加え、引き続き、重要顧客への販売強化を行った結果、売上高・利益ともに前年度に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、安定した食品パッケージ市場において、印刷物に各種機能を付与する機能性製品の拡販を中心に、利益改善に努めてまいりました。前年度に実施した製品販売価格改定効果および機能性製品が伸長したことに加え、第３四半期より株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡから承継した製品の販売が本格化した結果、前年度に比べ売上高は増加し、利益は改善いたしました。なお、株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡからのグラビアインキ関連事業の承継は計画通り、2025年３月31日付にて完了いたしました。

インクジェットインクは、産業用途市場が堅調に推移する中、受託製品と自社製品の両輪により利益拡大に努めてまいりました。海外向けの受託製品および建材用途等の自社製品が堅調に推移した結果、売上高・利益ともに前年度に比べ増加いたしました。

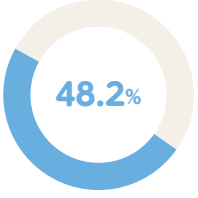
この結果、インキ事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収増益になりました。

今後のインキ事業につきまして、オフセットインキ市場の縮小が継続することが考えられますので、より一層の選択と集中により、事業構造の改革を進めてまいります。グラビアインキおよびインクジェットインク市場は堅調に推移することが見込まれますので、利益拡大に向けた製品開発および販売活動強化に努めてまいります。事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向け、環境負荷低減もしくは社会貢献に寄与する製品（以下、サステナブル対応製品）の開発・拡販を進めてまいります。

化成品事業

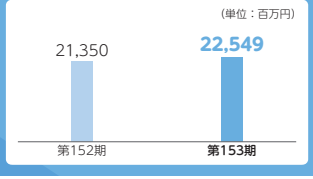
伝える　彩る　守る

■ 売上高構成比



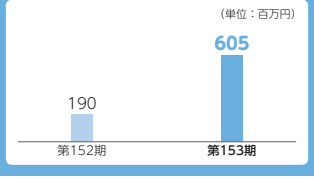
売上高

225億4千9百万円（前年度比5.6％増）



セグメント利益

6億5百万円（前年度比217.7％増）



化成品事業は、プラスチック用着色剤・機能性付与剤であるマスターバッチおよび樹脂コンパウンドを中心に事業を展開し、利益改善に努めてまいりました。

自社製品は、国内自動車生産台数の減少影響が継続する中、自動車用途向け製品の販売活動を強化した結果、前年度に比べ増加いたしました。また、プラスチック製消耗材市場の縮小が継続する中、市況が大きく落ち込んだ前年度に比べ、フィルムおよび容器用途製品等が増加した結果、売上高は増加いたしました。

受託製品は、前年度に比べ、受注数量が増加したことに加え、引き続き光学用途製品が好調に推移した結果、売上高は増加いたしました。

この結果、化成品事業の当連結会計年度の業績は、前年度に実施した製品販売価格改定効果に加え、海外事業におけるタイ国の業績が堅調に推移したこともあり、前年度に比べ増収増益になりました。

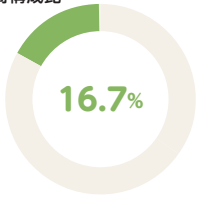
今後の化成品事業につきまして、国内におけるプラスチック製消耗材市場縮小の継続が考えられます。そのため、国内の事業領域を周辺領域まで拡げることに加え、ASEAN地域の成長に合わせた海外事業拡大により、利益改善に努めてまいります。また持続可能な社会の実現に向け、プラスチックリサイクルに貢献できるサステナブル対応製品の開発・拡販を進めてまいります。

セグメント別情報

加工品事業

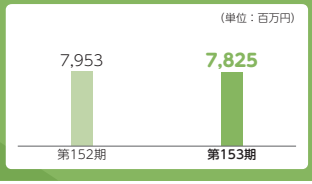
彩る　守る

■売上高構成比



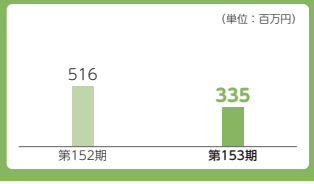
売上高

78億2千5百万円（前年度比1.6％減）



セグメント利益

3億3千5百万円（前年度比35.1％減）



幅広い分野にプラスチック製品を提供している加工品事業は、回転異形成形技術を駆使したネトロン®（注）、一軸延伸フィルム、土木資材、農業資材を中心に利益拡大に努めてまいりました。

ネトロン®の売上高は、製品販売価格改定効果があったものの、第２四半期に発生した原材料メーカーのプラント事故の影響に加え、顧客におけるBCP対策による受注減等の影響により、前年度に比べ減少いたしました。また、利益は売上高の減少に加え、生産体制の再構築に伴う一時的な経費増加も影響し、減少いたしました。

一軸延伸フィルムの売上高は、産業用途フィルムの増加および製品販売価格改定効果等により、前年度に比べ増加いたしました。一方、利益は在庫の受払調整の影響等により減少いたしました。

土木資材の売上高は、引き続き、当社主軸製品であるジオセル各工法が防災・減災用途および基礎地盤用途等で需要が高まり、前年度に比べ増加したものの、一般土木資材が低調であった影響が大きく、減少いたしました。一方、利益は高付加価値品が伸長した影響等により、増加いたしました。

農業資材の売上高は、燃油使用量削減に寄与する保温資材等の高機能製品が減少したものの、一般農業資材が増加したことにより、前年度に比べ増加いたしました。一方、利益は前年度並みとなりました。

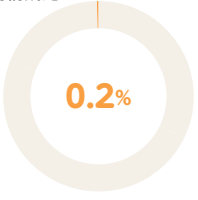
この結果、加工品事業の当連結会計年度の業績は、ネトロン®の影響が大きく、前年度に比べ減収減益になりました。

今後の加工品事業につきまして、ネトロン®は、市場成長が期待できる水処理用資材を中心に業績の改善に努めてまいります。一軸延伸フィルムは、食品包装用途と産業用途を中心に利益の向上を目指してまいります。土木資材は、引き続き国が推進している「国土強靭化計画」に貢献できる防災・減災用途製品を中心に更なる成長を目指してまいります。農業資材は、保温資材等の高機能製品の製品開発・拡販により、利益の向上を目指してまいります。また、事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向けたサステナブル対応製品の開発・拡販を進めてまいります。

（注）ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

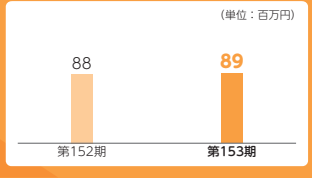
不動産賃貸事業

■売上高構成比



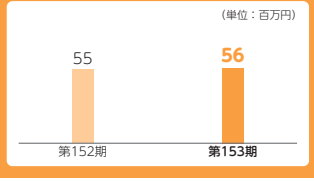
売上高

8千9百万円（前年度比1.2％増）



セグメント利益

5千6百万円（前年度比1.6％増）



不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、不動産賃貸事業の当連結会計年度の業績は、前年度並みとなりました。

連結財務諸表

■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科　目	当　期 2025年 3月31日現在	前　期 2024年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	29,729	31,111
固定資産	21,102	21,354
有形固定資産	12,915	12,198
無形固定資産	801	745
投資その他の資産	7,385	8,410
資産合計	50,832	52,466
負債の部		
流動負債	16,357	18,105
固定負債	4,643	4,962
負債合計	21,000	23,067
純資産の部		
株主資本	27,348	26,705
その他の包括利益累計額	2,282	2,501
非支配株主持分	200	191
純資産合計	29,831	29,398
負債及び純資産合計	50,832	52,466

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科　目	当　期 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	前　期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280	1,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,178	△1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	△398
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	51
現金及び現金同等物の増減額	△39	360
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,374
現金及び現金同等物の期末残高	3,695	3,734

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

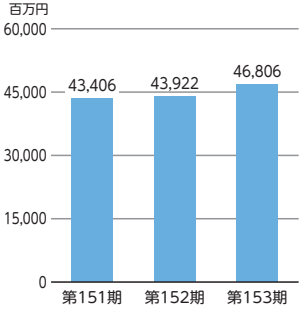
■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

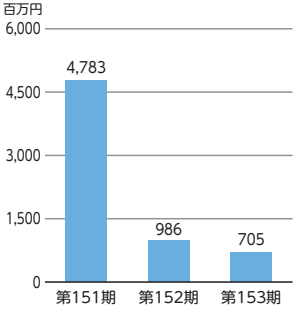
科　目	当　期 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	前　期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
売上高	46,806	43,922
売上原価	39,631	37,431
売上総利益	**7,175**	**6,490**
販売費及び一般管理費	5,865	5,722
営業利益	**1,309**	**768**
営業外収益	**257**	**380**
営業外費用	**860**	**162**
経常利益	**705**	**986**
特別利益	**1,021**	**286**
特別損失	**147**	**133**
税金等調整前当期純利益	**1,579**	**1,139**
法人税、住民税及び事業税	420	88
法人税等調整額	△27	150
当期純利益	**1,186**	**900**
非支配株主に帰属する当期純利益	6	19
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,180**	**881**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結売上高推移



■連結経常利益推移



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要（2025年3月31日現在）

会社名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資本金	3,246百万円
従業員数	541名
創業	1923年12月
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	https://www.tokyoink.co.jp/

子会社（2025年3月31日現在）

林インキ製造株式会社	東京都足立区
荒川塗料工業株式会社	東京都北区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
ハヤシ化成工業株式会社	千葉県野田市
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州アーバイン市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク都
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

役員（2025年6月26日現在）

代表取締役社長・社長執行役員	業務全般統括、社長室、監査部、開発部担当	堀川 聡
取締役・常務執行役員	営業部門長	髙松典助
取締役・常務執行役員	事業ポートフォリオ戦略推進室長兼開発部長、生産・技術部門管掌	浦田浩之
取締役・常務執行役員	管理部門長、IR統括	中村真次
取締役	社外取締役	田地 司
取締役	社外取締役	小栗道乃
常勤監査役	社外監査役	富井徹也
常勤監査役		篠田直幸
監査役	社外監査役	伊東義人
上席執行役員	営業部門加工品営業本部長	家坂正史
執行役員	営業部門インキ営業本部長	出口昭仁
執行役員	営業部門化成品営業本部長	佐々木善則
執行役員	営業部門市場開発本部長	橘 卓資
執行役員	生産・技術部門長	坂口哲也
執行役員	市場開発生産技術担当	棚澤典孝
執行役員	加工品生産技術担当	大田和啓之
執行役員	社長室長	鹿野昌和
執行役員	東京インキ（タイ）（株）取締役社長	大森善晴
執行役員	管理部門 人事・総務担当 兼人事部長	大藏 博

株主優待のご案内

当社は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株（1単元）以上保有の株主様に1,000円分のオリジナルクオカードをお送りいたします。また、長期保有株主優待制度として、300株以上かつ3年以上保有の株主様にさらに1,000円分のオリジナルクオカードをお送りいたします。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120−782−031（フリーダイヤル） 受付時間　平日　9：00〜17：00 （土・日・祝日および12/31〜1/3を除く）

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

上場市場	東京証券取引所　スタンダード市場　証券コード：4635

株主アンケート

第153期中間報告書にて実施いたしました株主アンケートへのご回答誠にありがとうございました。
当社では株主様とのコミュニケーションを重視しております。
いただいたご意見等につきましては、今後の経営やIR活動等に活用してまいりたいと存じます。
引き続きご支援のほどよろしくお願い申しあげます。

いただいたコメントの一部をご紹介いたします。

- 会社の発展を期待しています。
- 投資家にアピールしようという強い姿勢が感じられます。
- 個人投資家向けイベントに参加し、社員と直接話ができて良かったので、こういったイベントには引き続き参加していただきたいです。
- 能登半島の災害に心を痛めています。寄附等の活動、嬉しく思います。